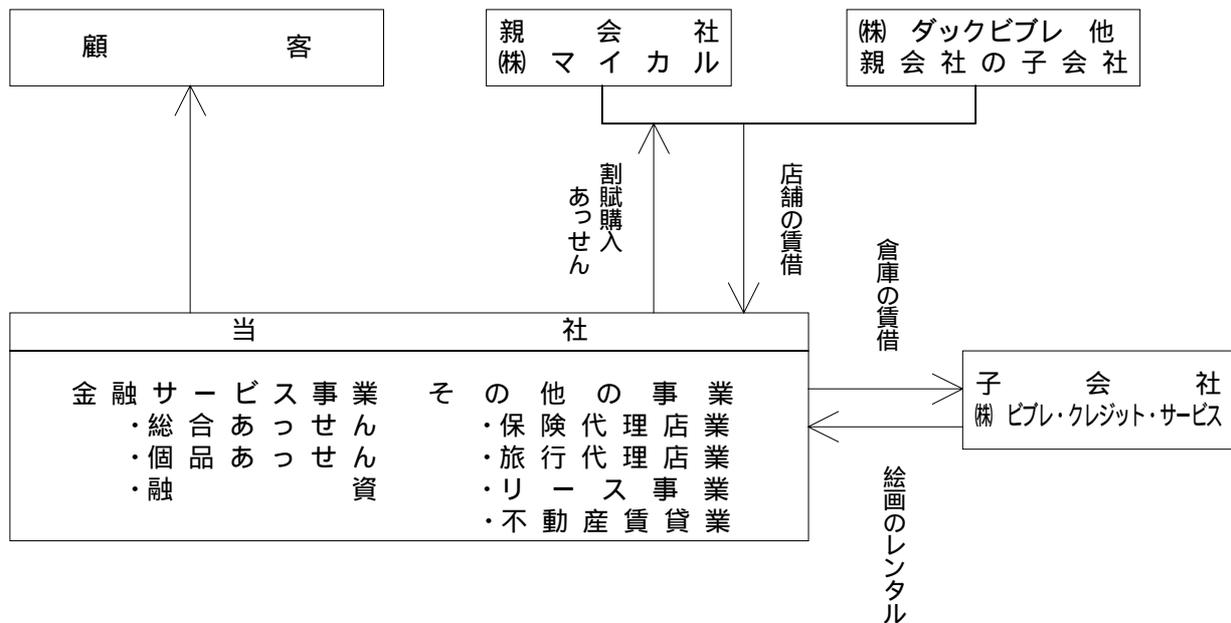


添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、同時に親会社株式会社マイカルの企業集団グループに属し、同グループが展開する生活総合産業のうち、総合あっせん、融資等の金融サービス事業を営んでおります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「金融・サービスのリテールによりお客様の豊かで快適なくらしづくりを応援すること」を企業理念とし、総合生活金融を通して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

わが国において、クレジットカードは日常的なものへと定着してまいりましたが、当社はさらに国際化・多様化するお客様のくらしに密着した機能とサービスの提供によって、その理念の実現を目指しております。

利益の配分につきましては、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。一方、経営環境の変化に対応できる基盤固めが必要なことから、業績と調和のとれた内部留保に留意し財務体質の強化を図っていくことを基本方針としております。

(2) 親会社との関係

当社の親会社は株式会社マイカルであります。平成13年2月26日付をもって株式会社マイカルと同社100%子会社の株式会社マイカルファイナンスが合併したことにより、親会社保有株式に異動が生じたため、当社の親会社は株式会社マイカル1社単独となりました。株式会社マイカルは当社の株式を54.6%保有しており、間接保有を含めると当社の株式を56.2%保有しております。

株式会社マイカルは当社の主力加盟店であり、割賦購入あっせん取引のほか、賃貸借契約における取引等があります。取引条件につきましては一般取引先と同様であり、今後についても従前と同様に取引を継続する方針であります。

(3) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は経営環境の変化に迅速にかつ的確に対応するため、5月の定時株主総会終了後に新たに執行役員制度を導入する予定であります。経営の意思決定と業務執行を分離することにより、取締役会の経営戦略立案及び業務執行監視の機能強化並びに執行役員の責任体制と役割分担を明確化し、コーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社の経営戦略と対処すべき課題は次のとおりであります。

カードビジネスの強化

引き続きカード会員の拡大と顧客利便性の向上に注力するとともに、外部提携先との提携ＩＣカード発行推進、カード募集チャネルの拡大・強化、既存カードのＩＣカードへの早期全面切替によるカード稼働率の向上及びマイカルグループ外加盟店での取扱高拡大等の課題に取り組んでまいります。

新体制の確立

3月より従来の6地域事業部と78店舗を7支店と67店舗に再編いたしました。併せて従来各地域事業部で行ってまいりました後方事務を集約し、機動的な営業展開と業務の効率化を図ってまいります。

新規事業の開発・展開

クレジット機能以外でのＩＣカードの新たな業務分野を先行して開拓するとともに、インターネットでの電子決済への取り組みを進めてまいります。

与信リスク管理の強化

3月よりカード発行後の途上与信強化のため、審査部の途上管理担当の拡充を行うとともに、6月頃を目途にカード発行時の初期与信の強化と審査業務の効率化を目的として、審査センターを開設する予定であります。

資金調達の多様化

社債、コマーシャルペーパー、債権の流動化等により直接金融比率の引き上げと調達手段の多様化を図り、より効率的で安定した資金導入に努めてまいります。

以上の施策により、クレジットカード業界のリーディングカンパニーを目指して邁進する所存であります。

(5) 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

平成13年3月27日、三洋信販株式会社による当社株式の公開買付けが発表されました。本公開買付けには、当社の親会社であります株式会社マイカルが、保有する当社株式16,585,700株を応募することで同意しております。従いまして本公開買付け終了後には、三洋信販株式会社が親会社になることが見込まれます。なお、当社は同日の取締役会で本公開買付けについて賛同の意を表明することを決議いたしました。

(ご参考) 三洋信販株式会社による当社株式の公開買付けの概要

買付けを行う株券等の種類

額面普通株式(1株の額面金額50円)

公開買付期間

平成13年3月29日(木曜日)から平成13年4月18日(水曜日)の21日間

買付価格 1株につき、4,100円

買付価格の算定の基礎

買付予定価格につきましては、ディスカウント・キャッシュフロー法を中心に、類似企業比準方式等を加味して算定した対象会社の企業評価を参考に、対象会社の財務資産状況を勘案して算定いたしました。

買付予定株式総数 15,494,000株

買付予定株式数 15,494,000株

超過予定株式数 0株

公開買付けによる所有株式数の異動

買付け前所有株式数 0株(所有比率 0.00%)

買付け後所有株式数 15,494,000株(所有比率 51.00%)

公開買付開始公告日 平成13年3月29日(木曜日)

決済の開始日 平成13年4月25日(水曜日)

公開買付代理人 クレディ スイス ファースト ポストン証券会社東京支店
ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社

公開買付復代理人 国際証券株式会社

買付けに要する資金 63,525,400,000円

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、年間を通してみれば情報技術（IT）関連業界が活況を呈し、全体の設備投資の牽引役となって、本格的な景気の自律回復へ繋がるものと期待されました。しかしながら、期後半におきまして米国景気の減速やアジア向け輸出の後退をきっかけに、わが国の景気も急速に陰ってまいりました。さらに、金融機関の不良債権問題や株安の影響も無視できない等、ここにきて景気の腰折れ懸念もでてまいりました。

当流通系クレジット業界におきましては、デフレ傾向を反映した個人消費の低迷にもかかわらず、カードの利用範囲の拡大等を背景にショッピング、キャッシングの取扱高は順調な伸びを示しました。一方、従来のような系列店舗を拠点としたカード会員拡大戦略が転換期を迎えつつあるとともに、多重債務による自己破産やカード犯罪は依然として増加傾向にあり、経営環境は予断を許さない状況となっております。

このような状況のもとで、当社はカード会員の拡大と会員の利便性向上に努めてまいりました。

カード会員の拡大におきましては、当期中に営業拠点として13店舗を新設し、カード募集の強化に努めるとともに、当社カード固有の優待が受けられるパートナーショップや当社のウェブサイト上でのカード申込み受付を開始しカード募集チャネルの多様化を図りました。

また、マイカルグループ外の提携カードとして社団法人日本動物病院福祉協会との「HABカード」、日本を代表するサッカーサポーター「ULTRA NIPPON」との提携によるワールドカップ公式カード「マスターカード ウルトラニッポンカード」の発行を開始いたしました。

カードの利便性向上につきましては、お客様がご利用いただける加盟店の開発を推進いたしました結果、当期末における加盟店数は前期末に比べ4万7千店増加し、26万1千店となりました。また、CD・ATMネットワークの拡大にも注力し、当期中に7行の地方銀行等と提携いたしました。その結果、当期末の当社カードが利用可能なCD・ATM機は前期末に比べ2千台増加し約8万台となりました。

そのほか、マイカルカードのプラスワンカードとして海外でのお買い物も米ドルで決済可能な「マイカルドルカード」の募集を開始し、お客様の多様化するニーズに対応いたしました。

この結果、当期末における「MYCALカード」の総発行枚数は前期末に比べ56万枚増加し、709万枚となりました。

当期の部門別の取扱高につきましては、割賦購入あっせん部門が加盟店の増加によるマイカルグループ外の取扱の拡大等により、1,460億3千6百万円（前期比114.4%）と高い伸びとなりました。

融資部門は自社CD機の増設及び他社CD・ATMネットワークの拡大の効果もあり、その取扱高は1,085億2千4百万円（前期比107.4%）、融資残高は915億6千3百万円（前期比107.6%）と順調に拡大いたしました。

また、融資代行部門の取扱高は837億3千3百万円（前期比99.5%）となりました。

以上の結果、当期の営業収益は304億3千3百万円（前期比111.3%）、経常利益は91億7千6百万円（前期比125.5%）、当期純利益は46億3千5百万円（前期比127.1%）を計上することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による資金の減少は、37億4千3百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が80億7千6百万円となったものの、主力事業でありますカードビジネス（割賦購入あっせん、融資）の営業債権残高が順調に伸長し、90億3千3百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の減少は、18億1百万円となりました。これは主にICカード化に伴う有形、無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動による資金の増加は、144億9千7百万円となりました。これは、資金の安定化、調達が多様化を図り、直接調達を積極的に進めました結果、無担保普通社債等の発行による収入51億9千6百万円及びコマース・ペーパーが100億円増加したためであります。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ89億5千3百万円増加し、当期末は143億1千9百万円となりました。

なお、当期から「キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、各活動におけるキャッシュフローについて前年対比は行っておりません。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、公共投資や住宅投資のマイナス成長が避けられず、また個人消費も力強さが期待できないことから自律回復にはなお相当の時間を要するものと思われま

す。このような状況のもと、当社といたしましては引き続き「マイカルICマスターカード」を核に業容の拡大に努めますとともに、業務の効率化の推進とあわせて強固な経営基盤を構築してまい

なお、次期の業績につきましては、取扱高3,770億円、営業収益316億円、経常利益103億4千万円、当期純利益51億1千万円を見込んでおります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成12年2月29日)		当 期 (平成13年2月28日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	5,366		14,319		8,953
割賦売掛金	26,278		29,098		2,819
営業貸付金	88,401		94,616		6,214
未収リース料	11		8		2
貯蔵品	189		281		91
前払費用	355		516		161
未収入金	2,260		2,254		6
自己株式	0		0		0
繰延税金資産	293		325		32
その他	318		225		92
貸倒引当金	2,980		3,090		110
流動資産合計	120,495	94.6	138,556	95.6	18,060
固定資産					
有形固定資産					
リース資産	136		81		55
建物	930		924		5
器具備品	307		972		664
土地	2,702		1,303		1,398
有形固定資産合計	4,076	3.2	3,282	2.3	794
無形固定資産					
ソフトウェア	-		1,630		1,630
電話加入権	96		97		0
無形固定資産合計	96	0.1	1,727	1.2	1,631
投資その他の資産					
投資有価証券	226		243		16
関係会社株式	50		50		-
長期前払費用	1,789		499		1,289
差入保証金	302		300		2
繰延税金資産	79		-		79
施設利用権	234		184		50
その他	45		57		12
貸倒引当金	-		8		8
投資その他の資産合計	2,728	2.1	1,326	0.9	1,401
固定資産合計	6,902	5.4	6,336	4.4	565
資産合計	127,397	100.0	144,893	100.0	17,495

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成12年2月29日)		当 期 (平成13年2月28日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	0		-		0
買掛金	20,800		19,594		1,205
短期借入金	15,500		12,000		3,500
一年以内返済予定					
長期借入金	17,190		19,594		2,404
コマーシャルペーパー	-		10,000		10,000
未払金	1,935		1,921		13
未払費用	321		367		46
未払法人税等	1,973		1,528		444
前受リース料	0		-		0
賞与引当金	151		151		0
その他	277		142		135
流動負債合計	58,151	45.7	65,302	45.1	7,151
固定負債					
社債	-		5,196		5,196
長期借入金	36,221		37,526		1,305
退職給与引当金	107		106		1
役員退職慰労引当金	134		176		42
長期預り保証金	15		13		2
繰延税金負債	-		143		143
固定負債合計	36,478	28.6	43,162	29.8	6,684
負債合計	94,629	74.3	108,464	74.9	13,835
(資本の部)					
資本金	11,020	8.7	11,020	7.6	-
資本準備金	12,329	9.7	12,329	8.5	-
利益準備金	292	0.2	390	0.3	97
その他の剰余金					
任意積立金					
別途積立金	5,085		7,985		2,900
当期末処分利益	4,040		4,703		662
その他の剰余金合計	9,125	7.1	12,688	8.7	3,562
資本合計	32,768	25.7	36,428	25.1	3,660
負債及び資本合計	127,397	100.0	144,893	100.0	17,495

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 〔平成11年3月1日〕 〔平成12年2月29日〕			当 期 〔平成12年3月1日〕 〔平成13年2月28日〕			増減金額	前期比
	金 額		百分比	金 額		百分比		
			%			%		
営業収益			%			%		%
割賦購入あっせん収益		3,482			3,913		431	112.4
融資収益		20,211			22,752		2,541	112.6
融資代行手数料		1,105			1,076		28	97.4
リース利益								
リース料収入	278			125				
リース原価	231	47		105	19		27	41.5
不動産売上損益								
不動産売上高	115			-				
不動産売上原価	215	100		-	-		100	-
金融収益		5			7		1	130.3
その他収益		2,583			2,663		79	103.1
営業収益合計		27,336	100.0		30,433	100.0	3,096	111.3
営業費用								
販売費及び一般管理費		18,546	67.9		19,772	65.0	1,225	106.6
金融費用								
支払利息	1,349			1,269				
その他	13	1,362	5.0	75	1,345	4.4	17	98.7
営業費用合計		19,909	72.8		21,117	69.4	1,208	106.1
営業利益		7,426	27.2		9,315	30.6	1,888	125.4
営業外収益		111	0.4		122	0.4	10	109.4
償却債権取立益		88			98		9	111.2
保険配当金		5			2		2	51.1
ソフト開発支援金		2			0		1	45.4
雑収入		14			19		4	129.6
営業外費用		225	0.8		260	0.9	35	115.8
新株発行費		58			-		58	-
社債発行費		-			39		39	-
固定資産除却損		81			111		29	136.8
ゴルフ会員権評価損		-			58		58	-
カード保障料		51			34		17	66.6
雑損失		33			17		16	50.5
経常利益		7,313	26.8		9,176	30.1	1,863	125.5
特別損失		234	0.9		1,100	3.6	866	470.2
固定資産売却損		234			1,100		866	470.2
税金等調整前当期純利益		7,079	25.9		8,076	26.5	996	114.1
法人税、住民税及び事業税		3,476	12.7		3,249	10.7	227	93.5
法人税等調整額		44	0.1		191	0.6	235	-
当期純利益		3,646	11.4		4,635	15.2	988	127.1
前期繰越利益		487			569		81	116.8
過年度税効果調整額		328			-		328	-
中間配当額		384			455		71	118.6
中間配当に伴う								
利益準備金積立額		38			45		7	118.6
当期末処分利益		4,040			4,703		662	116.4

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期
		平成12年3月1日 平成13年2月28日
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		8,076
減価償却費		1,198
貸倒引当金の増加額		118
退職給与引当金の増加額		1
役員退職慰労引当金の増加額		42
受取利息及び受取配当金		7
支払利息		1,335
固定資産除却売却損		1,190
割賦売掛金の増加額		2,819
営業貸付金の増加額		6,214
貯蔵品の増加額		91
仕入債務の減少額		1,206
役員賞与の支払額		104
その他		233
小 計		1,283
利息及び配当金の受取額		7
利息の支払額		1,339
法人税等の支払額		3,694
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
リース資産の取得による支出		17
リース資産の売却による収入		22
有形固定資産の取得による支出		1,280
有形固定資産の売却による収入		298
無形固定資産の取得による支出		806
投資有価証券の取得による支出		17
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減(純額)		3,500
コマーシャルペーパーの増減(純額)		10,000
長期借入による収入		20,900
長期借入金の返済による支出		17,190
社債の発行による収入		5,196
社債発行費の支出		39
配当金の支払額		869
自己株式の売却による収入		29
自己株式の取得による支出		29
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,497
現金及び現金同等物に係る換算差額		1
現金及び現金同等物の増加額		8,953
現金及び現金同等物期首残高		5,366
現金及び現金同等物期末残高		14,319

(4) 利益処分案

科 目	期 別	当 期	増減金額
	〔 前 期 〕 〔 自 平成 11 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 12 年 2 月 29 日 〕	〔 自 平成 12 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 2 月 28 日 〕	
当期末処分利益	百万円 4,040	百万円 4,703	百万円 662
これを以下のとおり処分いたします			
利益準備金	51	74	22
株主配当金	414 (1株につき普通配当 15 円)	607 (1株につき普通配当 15 円 記念配当 5 円)	193
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	104 (4)	133 (5)	28 (1)
別途積立金	2,900	2,800	100
特別償却準備金	-	345	345
次期繰越利益	569	742	172

(注) 1.平成 12 年 11 月 25 日に 455,702,025 円(1株につき 15 円)の中間配当を実施いたしました。
2.特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく準備金であり、税効果の影響を除いた額で計上しております。

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)
 - その他の有価証券 移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 最終仕入原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - リ - ス 資 産 リ - ス期間を償却年数とし、リ - ス期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法
 - その他の有形固定資産 法人税法に定める定率法
 - ソ フ ト ウ ェ ア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - 長期前払費用 法人税法に定める定額法
- 繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費 支出時に全額費用として処理しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸 倒 引 当 金 割賦売掛金、営業貸付金等の貸倒損失に備えるため、過去一定期間の貸倒実績等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しております。
 - 賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。
 - 退 職 給 与 引 当 金 従業員の退職金支給に備えるため、期末の自己都合による退職金要支給額から適格年金制度により支給される額を控除した金額の 100 分の 40 を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益の計上基準

(1) 総合あっせん

顧客手数料 期日到来基準による残債方式
 加盟店手数料 発生基準

(2) 個品あっせん

顧客手数料 期日到来基準による残債方式
 加盟店手数料 発生基準

(3) 融 資

..... 発生基準による残債方式

(4) 融 資 代 行

..... 発生基準

(5) リ - ス

..... リ - ス期間経過基準

(注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。

残 債 方 式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、期日到来のつど手数料算出額を収益計上する方法

7. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。但し、固定資産に係わる控除対象外消費税は長期前払消費税として投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(追加情報)

ソフトウェア（自社利用分）..... 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,948 百万円	2,164 百万円
2. 割賦売掛金		

部 門 別	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高	増 減 金 額	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
総合あっせん	26,108	28,911	2,802	110.7
個品あっせん	170	186	16	109.7
合 計	26,278	29,098	2,819	110.7

3. 担保提供資産

	前 期	当 期
(イ) 担保に供している営業貸付金	16,889 百万円	17,181 百万円
(ロ) 対応する長期借入金	15,035 百万円	15,622 百万円

4. 債権の流動化

当事業年度末現在の流動化による売掛債権の減少額は、1,150 百万円であります。

	前 期	当 期
5. 授権株式数	40,000,000 株	80,000,000 株

6. 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前 期	当 期
買 掛 金	13,512 百万円	11,885 百万円

(損益計算書関係)

1. 部門別取扱高

期 別 部門別	前 期 〔自平成 11年3月 1日 至平成 12年2月29日〕		当 期 〔自平成 12年3月 1日 至平成 13年2月28日〕		増減金額	前期比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
総合あっせん	百万円 127,514	% 40.3	百万円 145,843	% 42.7	百万円 18,329	% 114.4
個品あっせん	149	0.1	192	0.0	43	129.3
融 資	101,011	32.0	108,524	31.8	7,512	107.4
融 資 代 行	84,188	26.6	83,733	24.5	455	99.5
そ の 他	3,244	1.0	3,435	1.0	190	105.9
合 計	316,109	100.0	341,729	100.0	25,620	108.1

2. 固定資産売却損の内訳

土 地 1,100 百万円

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリ - ス取引

1. 借主側

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期	当 期
機 械 及 び 装 置		
取得価額相当額	1,547 百万円	1,599 百万円
減価償却累計額相当額	878 百万円	1,182 百万円
期 末 残 高	669 百万円	416 百万円
器 具 備 品		
取得価額相当額	20 百万円	33 百万円
減価償却累計額相当額	8 百万円	22 百万円
期 末 残 高	12 百万円	10 百万円
合 計		
取得価額相当額	1,568 百万円	1,632 百万円
減価償却累計額相当額	886 百万円	1,204 百万円
期 末 残 高	681 百万円	427 百万円

(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 内	302 百万円	256 百万円
1 年 超	393 百万円	167 百万円
計	696 百万円	423 百万円

(3) 支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前 期	当 期
支 払 リ - ス 料	335 百万円	324 百万円
減価償却費相当額	315 百万円	306 百万円
支 払 利 息 相 当 額	28 百万円	17 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・ 利息相当額の算定方法 リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. 貸主側

(1) リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前 期	当 期
器 具 備 品		
取 得 価 額	188 百万円	116 百万円
減 価 償 却 累 計 額	157 百万円	91 百万円
期 末 残 高	31 百万円	25 百万円
車 両 運 搬 具		
取 得 価 額	309 百万円	211 百万円
減 価 償 却 累 計 額	204 百万円	155 百万円
期 末 残 高	105 百万円	56 百万円
合 計		
取 得 価 額	498 百万円	328 百万円
減 価 償 却 累 計 額	361 百万円	247 百万円
期 末 残 高	136 百万円	81 百万円

(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 内	59 百万円	44 百万円
1 年 超	88 百万円	50 百万円
計	147 百万円	94 百万円

(3) 当期受取り - ス料、減価償却費及び受取利息相当額

	前 期	当 期
受 取 り - ス 料	183 百万円	99 百万円
減 価 償 却 費	97 百万円	54 百万円
受 取 利 息 相 当 額	22 百万円	11 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(その他の注記)

当期中の発行済株式の増加

平成 12 年 4 月 20 日付株式分割による発行済株式の増加

分割方法

平成 12 年 2 月 29 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 1.1 株の割合をもって分割。

分割により増加した株式の種類及び数

額面普通株式 2,761,838 株

(有価証券の時価等)

(単位：百万円)

種 類	前期 (平成 12 年 2 月 29 日現在)			当期 (平成 13 年 2 月 28 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	0	0	0	0	0	0
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	0	0	0	0	0	0
固定資産に属するもの						
株 式	126	162	35	126	143	17
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	126	162	35	126	143	17
合 計	127	162	35	126	143	17

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 流動資産に属する株式はすべて自己株式であります。

3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前 期	当 期
固定資産に属するもの		
店頭売買株式を除く		
非 上 場 株 式	150 百万円	167 百万円
(うち関係会社)	(50 百万円)	(50 百万円)

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期(平成12年2月29日現在)				当期(平成13年2月28日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち 1年超					うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	15,095	12,288	345	345	24,788	20,047	571	571
	受取変動・支払変動	3,666	3,333	47	47	3,333	-	21	21
合計		18,761	15,621	392	392	28,121	20,047	593	593

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払事業税等	135 百万円
貸倒引当金	87 百万円
営業債権有税償却額	76 百万円
賞与引当金	22 百万円
その他	4 百万円
繰延税金資産合計	325 百万円

(2) 固定負債

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	74 百万円
ゴルフ会員権評価損	21 百万円
退職給与引当金	7 百万円
その他	3 百万円
繰延税金資産合計	106 百万円

繰延税金負債

特別償却準備金	250 百万円
繰延税金負債の純額	143 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

当社は、三洋信販株式会社が当社の主要株主及びその関係当事者を除く一般株主から、当社普通株式を1株当たり4,100円で現金にて公開買付けすることにつき、平成13年3月27日開催の取締役会における決議に基づいて、賛同の意を表明いたしました。

当該公開買付けの内容は下記の通りです。

1. 公開買付対象株式数 15,494,000株
2. 公開買付期間 平成13年3月29日から平成13年4月18日まで
3. 買付総額 63,525,400,000円

なお、本公開買付けには、当社の親会社である株式会社マイカルが16,585,700株応募することで同意しております。

(関連当事者との取引)

1. 親会社

(単位:百万円)

会社名	資本金	事業の内容		議決権の被所有割合		関係内容			
						役員の兼務	事業上の関係		
(株)マイカル (大阪市中央区)	74,024	総合小売業		直接54.6% 間接56.2%		転籍 7人	割賦販売あっせん		
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
	営業取引	割賦あっせん取引	加盟店手数料	1,274	未収入金	41	1,274	1,248	67
			割賦あっせん取扱高	68,788	買掛金	13,512	68,788	70,414	11,885
受取りリース料		1	未取りリース料	0	1	1	0		

- (注) 1. 取引条件については、一般取引と同様の条件で決定しております。
 2. 取引金額には、消費税等を含んでおりません(割賦あっせん取扱高を除く)。
 3. 期首残高、期中増加額、期中減少額、期末残高には、消費税等を含んでおりません。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

会社名	資本金	事業の内容		議決権の被所有割合		関係内容			
						役員の兼務	事業上の関係		
(株)ダックビブル (仙台市青葉区)	1,915	百貨店業		-		なし	割賦販売あっせん		
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
	営業取引	割賦あっせん取引	加盟店手数料	154	未収入金	9	154	155	7
			割賦あっせん取扱高	6,937	買掛金	2,040	6,937	7,164	1,813
受取りリース料		-	未取りリース料	0	-	0	-		

- (注) 1. 取引条件については、一般取引と同様の条件で決定しております。
 2. 取引金額には、消費税等を含んでおりません(割賦あっせん取扱高を除く)。
 3. 期首残高、期中増加額、期中減少額、期末残高には、消費税等を含んでおりません。

(役員の異動)

未定